

要 望 書

新熊本合同庁舎B棟の着実な
整備推進について

平成23年10月

熊本商工会議所
熊本経済同友会

新熊本合同庁舎B棟の着実な整備推進について

熊本の経済界では、九州新幹線の開業効果を最大限に生かしていくため、熊本県、熊本市と一体となり、熊本駅周辺の総合的な都市基盤整備を進めています。特に、新熊本合同庁舎は熊本駅周辺のまちづくりの核施設として、九州における本県の拠点性を高めるうえで、その早期整備が必要不可欠であります。

新熊本合同庁舎A棟は、昨年11月に完成し、本年4月より業務が開始されております。また、B棟については、国の出先機関改革の見直しが議論されている途上であるとの理由から一時事業が凍結されておりましたが、国の出先機関が廃止された場合においても、その受け皿となる機関が新合同庁舎を活用することが可能であること、PFI事業で整備されるB棟は民間施設の入居も考えられ、無駄な投資にならないこと等を踏まえ、本年度より整備が再開されました。

このような中、先般、野田総理大臣は凍結を解除した建設計画について、東日本大震災復興財源の確保を優先する観点から、再凍結や中止を検討する考えを表明されました。

被災地は今なお困難な状況に直面されており、早急な復旧・復興の必要性については十分理解しておりますが、これ以上B棟の整備に遅れが生じれば、合同庁舎移転を呼び水とした都市機能の集積に支障を生じ、熊本駅周辺の開発に重大な影響を及ぼすとともに、現庁舎の跡地利用を見据えた熊本城を核とした中心市街地の活性化にも多大な影響を及ぼし、平成24年4月に政令指定都市への移行が予定されている熊本市の発展に重大な支障を与えることが懸念されます。

つきましては、これまでの経緯や地域の実情を十分に踏まえ、B棟の着実な建設推進について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年10月

熊本商工会議所

会頭職務代行者

副会頭 古 莊 善 啓

熊本経済同友会

代表幹事 甲 斐 隆 博

代表幹事 大久保 太 郎